



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

岡山労働局発表

平成23年10月27日

担当	岡山労働局雇用均等室
	室長 四方 智美
	室長補佐 廣瀬 真理
	電話 086-224-7639

岡山県内の企業のポジティブ・アクション取組状況まとまる！

～5割超の企業がポジティブ・アクションに取り組み中～



雇用の分野における実質的な男女均等取扱いの実現を図るためには、ポジティブ・アクション（女性の能力発揮を促進するための企業の自主的かつ積極的な取組）の推進が不可欠であることから、岡山労働局（局長 大崎 眞一郎）では、あらゆる機会を捉え、県内の企業に対し、ポジティブ・アクションに取り組むよう促しています。

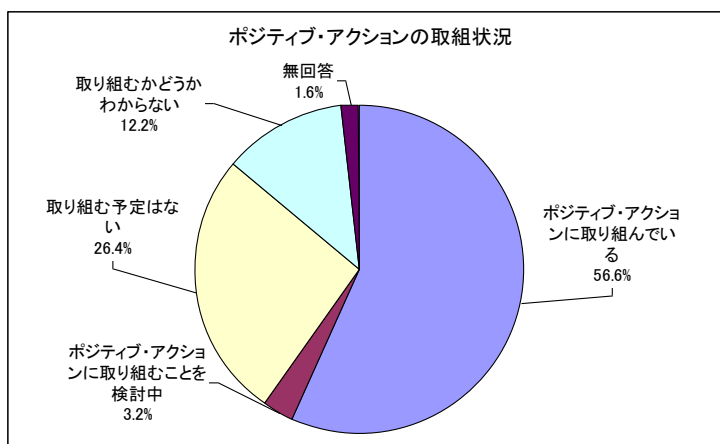
今般、平成23年9月末現在における岡山県内の企業のポジティブ・アクションの取組状況をまとめました。

<取組状況の概要>

- ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業は 56.6%
- ポジティブ・アクションに取り組むことを検討している企業は 3.2%
- ポジティブ・アクションのうち最も多く取り組まれている事項は、「人事考課基準、昇進・昇格基準を明確にし、能力等に応じた処遇を行う」で 70.5%
- ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業が、5年前と比較して進んだ事項としてあげたことのうち最も多かったのは「女性の勤続年数の伸長」で 46.0%

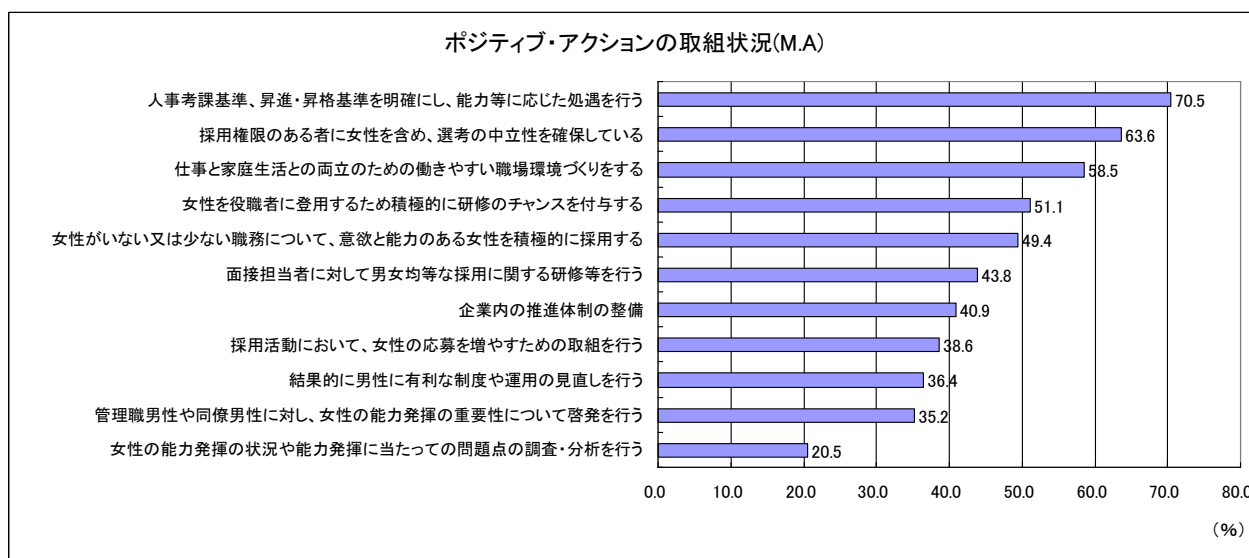
1. ポジティブ・アクションへの取組状況

岡山県内に本社のある10人以上の企業2,663社のうち回答があったのは311社（回答率11.7%）で、そのうち56.6%の企業がポジティブ・アクションに取り組んでいます。



2. ポジティブ・アクションの取組内容

ポジティブ・アクションの取組のうち最も多く取り組まれている事項は、「人事考課基準、昇進・昇格基準を明確にし、能力等に応じた処遇を行う」が 70.5%、次いで「採用権限のある者に女性を含め、選考の中立性を確保している」63.6%、「仕事と家庭生活との両立のための働きやすい職場環境づくりをする」58.5%となっています。



3. 5年前と比較して進んだ事項

ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業に対し、5年前と比較して進んだ事項を聞いたところ、最も多かったことは「女性の勤続年数の伸長」で 46.0%、次いで「女性が能力発揮しやすい職場環境・職場風土への改善」40.9%、「女性の職域拡大」35.8%、「女性の採用」34.7%、「管理職への女性の登用」31.3%となっています。

